

# 施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	環境経済部次長 山田 勉
施策番号	64	施策名	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	総合計画掲載頁	98
関係課名	産業課				

## 1. 施策の概要

施策の目的	対 象	事業所(工業系)	対象指標名		単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込	
			①	事業所数(従業員4人以上の工業系)	社	183	178	180	180	180	180	180
			②	従業者数(従業員4人以上の工業系)	人	16,877	17,032	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
			③	工業系事業所の商工会加入者数	社	130	135	137	139	141	143	
意 図	中小企業(工業者)の活性化を図る。				成果指標名	① 工業系事業所の商工会加入率						
					②	工業系事業所の小規模企業等振興資金利用件数						
					③	従業者1人当たり製造品出荷額						
					④							

## 2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	工業系事業所の商工会加入率	%	71.0	73.0	75.8	76.1	77.2	78.3	79.4
	指標設定の考え方と把握方法	工業系事業者の商工会加入者数を把握し活性度合いを図る。商工会から把握							
指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
②	工業系事業所の小規模企業等振興資金利用件数	件	5	10	7	10	10	10	10
	指標設定の考え方と把握方法	事業者の経営、資金繰り状況を把握する。産業課資料から把握							
指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
③	従業者1人当たり製造品出荷額	万円	5,271	5,200	5,143	5,200	5,200	5,200	5,200
	指標設定の考え方と把握方法	従業者1人当たりの出荷額で事業者の活動状況を把握する。工業統計から把握							

## 3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	市民である事業者は、自らの企業活動を活性化し環境保全に努める。			
	行政	企業活動、経営安定対策の充実に努める。			
達成度評価	近隣との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標①豊田市180.0%、刈谷市127.7%、日進市173.9%、知立市163.1%、豊明市123.7%などみよし市は低い。</li> <li>指標②他市は業種別のデータを持っていないので比較できない。</li> <li>指標③参考までに製品出荷額(H26.12.31)と従業者数から算出した額では、豊田市12,345万円、みよし市5,143万円、刈谷市3,268万円、安城市4,322万円、岡崎市4,631万円、豊明市2,963万円、知立市2,435万円、日進市2,573万円豊田市に次ぎ高い額である。</li> </ul>			
	過去3年間の実績との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標①H25、72.3%、H26、71.0%、H27、75.8%と増減している。</li> <li>指標②H25、11件、H26、5件、H27、7件と増減している。</li> </ul>			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>黒笹工業団地の残り1区画に、航空宇宙産業関連企業が平成24年度に進出したことにより、市内の工業団地への誘致は終了した。今後は、更なる産業構造の多角化をめざし、付加価値の高い先端産業や新規成長産業、ベンチャー起業家を支援していく必要がある。</li> <li>近年、工場用地の有無について、問い合わせがあるが、紹介できる市有地を保有していない。</li> </ul>				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連産業の充実</li> <li>産業構造の多角化を図るとともに、既存の工業団地等の事業者の転出動向を注視し、進出希望企業等への情報提供に努める。</li> <li>中小企業者の資金繰り等経営安定に向けた支援に努める。</li> <li>平成27年11月に開所したみよし市就労支援センター(ジョブサポートみよし)を活用し、雇用の安定を図る。</li> </ul>				
	(29年度の取り組み) <ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業所等の転出、廃業等を定期的に把握するとともに現地調査を引き続き実施する。</li> <li>小規模企業等振興資金融資のための預託金、小規模企業等振興資金信用保証料補助の継続実施と経済環境適応資金の利用促進</li> <li>小規模事業者経営改善資金の利子補給補助と企業再投資促進補助金の利用推進</li> </ul>				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成27年度市民アンケート調査による